

JOYO BANK NEWS LETTER

平成 30 年 2 月 19 日

株式会社 常陽銀行

地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」にかかる表彰について

常陽銀行（頭取 寺門 一義）は、このたび、まち・ひと・しごと創生本部事務局より地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」において、優れた取組事例として平成 30 年 2 月 14 日に表彰されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

本件は、平成 20 年から取り組んでいる「ものづくり企業」を支援する施策が評価され、表彰に至ったものです。

当行は、今後も、地域の皆さまとともに事業発展に向けた取り組みを進め、地域経済の活性化に貢献してまいります。

記

1. 地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」表彰とは

- ・内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が、全国の金融機関から報告された地方創生に関する取り組みを評価し、地域経済の活性化に繋がる優れた事業を表彰するものです。

2. 当行の取り組み事項～「技術コーディネーターを中核とした『ものづくり企業支援』の取組」～

- ・リーマンショック以降、地域のものづくり企業を重点的に支援するため、産業支援機関、大手メーカー等にて勤務経験のある人材を「技術コーディネーター（平成 29 年 10 月末時点で 5 名体制）」として招聘し、組織体制を整備しました。
- ・持続的な取り組みにより蓄積された企業の技術情報（1,470 社）をデータベース化し、中小企業向けに販路拡大支援など体系的に支援策を展開しています。

※詳細は別紙を参照願います。

以上



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

【表彰式の様子】



左：内閣府 地方創生推進室長 河村 正人 氏
右：常陽銀行 取締役頭取 寺門 一義

「技術コーディネーターを中核とした『ものづくり企業支援』の取組」

(常陽銀行)

1. 取組の概要

- リーマンショック以降、地域のものづくり企業を重点的に支援するため、産業支援機関、大手メーカー等にて勤務経験のある人材を「技術コーディネーター(平成29年10月末時点で5名体制)」として招聘し、組織体制を整備。
- 持続的な取組により蓄積された企業の技術情報(1,470社)をデータベース化し、中小企業向けに販路拡大支援など体系的に支援策を展開。

2. 取組を始めるに至った経緯、動機等

- 当行の主要営業地盤である茨城県内には大手製造業の生産拠が多く立地し、その周辺には裾野産業が集積。
- これらの裾野産業は、大手企業が進めてきた海外展開や、リーマンショック等の外的要因により、従来の系列から離れた新たな受注の獲得、新たな事業分野への進出等を余儀なくされてきた。当行では、こうした動きを支援する目的で、平成20年から「ものづくり企業支援」に取組んできた。

3. 具体的な取組内容

- 地元中小製造業が、大企業から新たな受注を獲得するためには、技術力、品質、納期等において大企業が求める水準を充足する必要がある。単なる場の提供(商談会の開催等)だけで商談が成約することは稀であり、地元中小製造業の技術力、品質、納期等の底上げが不可欠である。こうしたことから、当行では、地元中小製造業向けに「技術力」、「現場力」、「人材力」、「革新力」といった切り口で各種支援策を展開している。
 - ①技術力の向上:大企業から受注の獲得拡大を図るための技術力向上に向けた支援
 - ②現場力の向上:大企業等が求める品質、納期等に対応可能となるための、現場力の向上に向けた支援
 - ③人材力の向上:高齢化による経営の後継者問題、技術者・技能者の育成等が課題となっている中、円滑な事業の承継・技術の伝承を支援
 - ④革新力の向上:創業、第二創業等により新たなビジネスプランを具現化するための支援

4. 実施にあたり工夫した点(関与のポイント・推進体制面・PDCAサイクル面等)

- 【体制面の整備】地元製造業が抱える課題を引き出し、適切なソリューションを提供するため産業支援機関、大手メーカー等にて勤務経験のある人材を「技術コーディネーター」として招聘し、組織体制を整備。「技術コーディネーター」を中核に各種取組を展開。
- 【技術のDB化】地元製造業の技術に関する特徴、セールスポイント、応用可能な分野等をデータベース化し(1,470件のデータベース)、これらをA4版1枚にまとめた「技術提案書」として見える化。「技術提案書」を活用して、地元企業の販路拡大等を支援(海外まで含めた販路開拓を支援するため一部英語版も作成)。
- 【外部連携の活用】大学、産業支援機関、つくば研究学園都市に集積する各種研究機関等との連携を拡大し、ソリューションメニューを充実。

5. 取組の成果(取組中の場合は目標値・KPI等)

平成28年度実績 ビジネスマッチング件数:1,219件(大企業とのマッチング264件、中小企業間技術補完支援955件)、本業支援先数:637先
ものづくり企業を含めた事業性評価に基づく融資先数 908社(前年度420社)、融資残高4,147億円(前年度2,977億円)

5. スキーム図等(図表・写真等も必要に応じて貼付)

<技術力の向上>

■技術提案書

- ・特徴的な技術等を写真等を交えて **A4版1枚にまとめたデータベース(現在1,470社分蓄積)**
- ・当行ホームページ上でも過去4年分を公開

■産学官金連携「ひざづめミーティング」

- ・企業の開発担当者と大学の教授や研究機関の研究者が、技術開発等の課題に関して文字どおり「**ひざづめ**」で**意見交換**をし合える場の提供
- ・これまでに茨城大学、東京理科大学、物質・材料研究機構等7回実施

■新市場創造型標準化制度の活用

- ・中小企業の優れた技術や評価方法を、国内外の規格化とする制度。平成28年7月、当行取組み案件が**東日本の金融機関にて初認定**

技術
コーディネーター

<現場力の向上>

■現場力UPプロジェクト

- ・世界最高水準にある、「**トヨタ生産方式**」に関する研修を、トヨタTier1企業である(株)三五と連携し実施
- ・元日野自動車社員による実務セミナーと工場見学会を組合わせた体系で実施

■製造業実務研修会

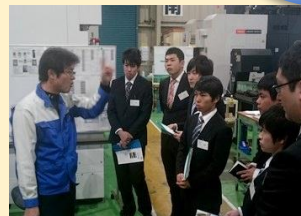
- ・熟練技術者・技能者の高齢化が進む中、自社でのOJT研修が困難な中小ものづくりの**人材育成、現場力の強化**を目的に実施している研修。
- ・**日立建機の協力により同社の現職社員を講師に迎え**、溶接や5Sなどをテーマとして、平成21年より12回開催。延べ198社294名の技術者・技能者育成を行っている。



<人材力の向上>

■製造業見学バスツアー

- ・中小製造業では、事務系人材の高齢化により文系学生の採用ニーズが高いが、一方で文系専攻学生は製造業との接点が薄い。
- ・そこで、**地元文系学生を対象に**製造業見学バスツアーを毎年実施。



■地元大学ゼミ生と連携した共同研究

- ・企業の技術課題解決に、研究室の教授と連携し、共同研究した取組(学生の就職に繋がったケース有)

■インターンシップ

- ・茨城大学工学部と連携し**トライアルインターンシップ事業**を実施

<革新力の向上>

■めぶきビジネスアワード

- ・地域に潜在する事業プランや、**新事業や新技術、新産業を表彰し事業化支援**を行っていく取組み。
- ・平成24年から毎年取組んでおり、過去5回の実施により90先を表彰。



■アクションシリーズ

- ・アクションシリーズは、**オープンイノベーションへの取組み**として、事業協創プロジェクト「アクションD」を大和ハウス工業と実施。以後、「アクション」AT(産業技術総合研究所)、「アクションS(セコム)」と計3回実施。
- ・大手企業等と連携し、新事業の創出、新サービスや製品を生み出しビジネス機会の拡大に取組む。